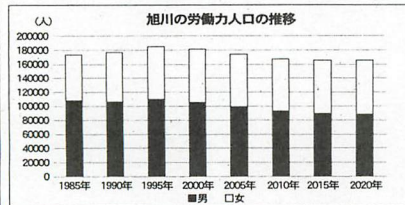
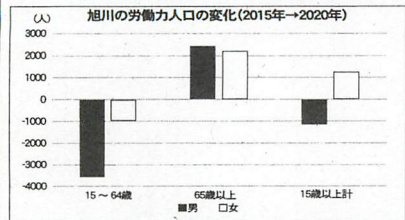


# 日銀事務所長の あさひかわ経済 あれこれ No.27

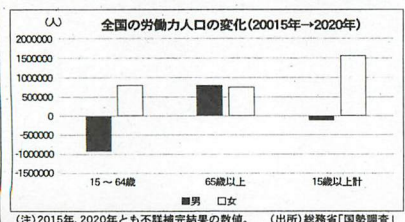
先月、2022年国勢調査の就業状態等基本集計結果が公表されました。国勢調査の集計結果は、何回かに分けて公表されます。昨年11月には、人口、世帯等に関する人口等基本集計結果が公表されました。就業状態等基本集計は、人口の労働力状態や産業・職業分類等に関する結果です。今回は、これを使って労働力人口の動きについて見てみます。



(注)2015年、2020年は不詳補完結果の数値。(出所)総務省「国勢調査」



(注)2015年、2020年とも不詳補完結果の数値。(出所)総務省「国勢調査」



(注)2015年、2020年とも不詳補完結果の数値。(出所)総務省「国勢調査」



(注)2015年、2020年は不詳補完結果の数値。(出所)総務省「国勢調査」

## 労働力人口の動きと 将来への対応

加価値を生み出す原動力となるからです。具体的には15歳以上人口のうち、就業者と働く意思のある完全失業者を合わせた数です。就業者には、病気や育児等による休業者が含まれます。参考までに、非労働力人口は調査期間中に全く仕事をしな

加価値を生み出す原動力となるからです。具体的には15歳以上人口のうち、就業者と働く意思のある完全失業者を合わせた数です。就業者には、病気や育児等による休業者が含まれます。参考までに、非労働力人口は調査期間中に全く仕事をしな

加に転じたのは、男性の労働力人口が減少した一方で、女性の労働力人口が増加したためです。同じ期間の15歳以上人口は、男性、女性とも減少しました。女性の労働力人口が増加したのは、労働力率(15歳以上人口に対する労働力人口の割合)が大きく上昇したことによります。旭川の女性の年齢区別の労働力率の推移を見

てみましょう。最近20年では、15～19歳と85歳以上を除く全ての年齢区分で上昇し、とくに30～34歳、35～39歳、55～59歳、60～64歳の年齢区分で大きく上昇しています。女性の労働力率が出産育児期に低下する、いわゆる「M字カーブ」はほぼ解消しました。旭川でも職場での女性活躍は着実に進んでいます。

あります。1つは、この5年間で労働力人口は増加に転じたとはいえ、増加幅はごく僅かであることです。増加率で言うと0.1%未満で、この間の全国の労働力人口の増加率(0.2%)と比べるとかなり見劣りします。

もう1つは、増えているのは高齢者ということ。労働力人口を64歳以下と65歳以上に分けてみると、旭川で増えているのは男性、女性とも65歳以上で、64歳以下はどちらも減っています。これに対して全国は、男性、女性とも65歳以上が増えている点と同じですが、64歳以下は男性が減っている一方、女性は大きく増えています。こうした違いが生じる理由としては、旭川では20代の若年女性が就職等を機に、市外へ多く転出していることも一因と思われる。

【大賀健司(おが・けんじ)】一九六五年神奈川県生まれ。青山学院大学法学部卒業。業務企画役、青森支店次長、政策委員会企画役、静岡支店次長を経て二〇二〇年に旭川事務所長に就任。

しかし、人口減少と高年齢化が同時に進む中で、労働力人口を増やすことは簡単ではありません。いずれ壁に突き当たり、近い将来労働力人口は確実に減少に転じるでしょう。そうなる中、技能実習生など外国人労働者の受け入れ拡大に頼ることになりますが、日本に

来るか来ないかは彼ら次第です。諸外国に比べて魅力があるとは言えない現行制度のもとで、どれほどの外国人が来てくれるのか大きな期待は持てない気がします。

こうした状況で、将来にわたる経済成長を実現していくには、就業者1人当たりの労働生産性を高める以外にありません。労働生産性を高めるには、生産性を高める設備投資業務の改善を含む幅広い意味での技術革新、商品・サービスの高付加価値化に取り組む必要があります。

労働力人口の問題への対応は、一筋縄ではいきません。また、やれば簡単に成果が出るものでもありません。行政民間がそれぞれ現場でできることを模索しながら取り組み、それを継続し、深化、拡充させて成果につなげていく。そうした思の長い対応が求められるように思います。

(毎月第四週に掲載します)